堺市監査委員公表第18号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年5月9日

堺市監査委員	伊豆丸	精	二
同	信	貴	良
同	原		繭
同	澤		由
			美

監査結果に基づく措置通知書

監査の種類	定期監査及び行政監査	
監査実施期間	令和6年8月1日～令和6年12月23日	
措置を講じた部局等	美原区役所	
指摘事項等	措置内容	所管部課
<p>3(2)</p> <p>社会福祉費負担金(養護老人ホーム負担金)について</p> <p>堺市老人福祉法施行細則に基づき、養護老人ホーム入所者負担金を収入している。</p> <p>この事務について関係書類を調査した結果、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 徴収記録票の作成及び督促状の送付</p> <p>堺市債権の管理に関する条例施行規則では、督促は、原則として納期限経過後30日以内に行うこととされている。また、養護老人ホームマニュアル(負担金債権管理編)では、納期限までに養護老人ホーム負担金が入金されていない場合には、徴収記録票を作成し、督促、催告の状況を記載して課内で供覧を行うこととされている。</p> <p>しかし、養護老人ホーム負担金について、令和4年度以降、督促の対象者がいるにもかかわらず、徴収記録票を作成せず、督促状も送付していなかった。</p>	<p>御指摘を受け、令和6年9月6日に令和6年4月～6月分養護老人ホーム負担金の納入状況を確認しました。また未納者1名に対し令和6年5月・6月分督促状を送付し、督促の状況を記載した徴収記録票を作成し課内で供覧しました。</p> <p>改善策として、担当者任せにならないよう、また進捗状況を組織的に管理できるよう、新たに徴収金リストを作成しました。毎月このリストを活用して納期限の翌月20日頃に納入状況を確認して、</p>	<p>美原保健福祉総合センター 地域福祉課</p>

未納者がある場合は 30 日までに督促状を送付し、督促の状況を記載した徴収記録票を作成し課内で供覧しています。

今後担当者変更時には、マニュアルに基づく処理ができるよう適切に引継ぎを行います。あわせて担当者のみではなく係長等がマニュアルを理解し組織的に対応します。

5 (1)

公有財産（土地・建物）の管理について

公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。

ア 普通財産の管理

令和 6 年 9 月 4 日に実地調査を行ったところ、北余部自治会集会所の敷地として貸し付けている土地に、公有財産貸付申請書及び公有財産使用貸借契約書に記載のない物件（防犯カメラが取り付けられた支柱）が設置されていた。

本件は、北余部自治会に対する集会所敷地を使用目的とした公有財産貸付申請書及び公有財産使用貸借契約書に、防犯カメラが取り付けられた支柱も、使用目的の中に含まれているとの認識で記載していませんでした。

御指摘を受け、当該支柱も使用目的に含むことを明確にするため、使用目的に防犯カメラ（独立柱）を追記した変更契約を令和 6 年 12 月 24 日付けで締結しました。今後は契約書の使用目的欄に具体的に記載します。

自治推進課

5 (2)

委託料について

委託料に係る事務について、以下のとおり指摘すべき事項があったので、適切な処理をする必要がある。

ア 随意契約理由の記載

堺市文書規程では、起案文書の内容の訂正等を行う際に、当該訂正等が文意の変化を生じさせる場合や重要なものである場合は、訂正等を行う者による訂正等の箇所への認印の押印と合わせて最終決裁者の認印を押印することとされている。

しかし、美原区役所本館非常用発電設備点検業務の起案文書において、意思決定にあたって重要な内容である随意契約理由を全文訂正していたにもかかわらず、当該訂正箇所に担当者の訂正印のみ押印されており最終決裁者である課長の訂正印の押印がなかった。

本件が発生した原因について、本件訂正は、随意契約理由の要素を抽出して記載していたものを、随意契約理由の全文を書くように訂正したのですが、訂正する際に「文意の変化を生じさせる場合」には当たらないとの認識から、訂正箇所への決裁権者の認印を押印しなかったものです。

御指摘を受け、再度記載内容を確認したところ、一者随契を行う理由となる部分を訂正するものであり、重要な訂正に当たるとの認識に至ったため、決裁権者の認印を押印しました。

再発防止策として、重要部分の訂正は決裁権者の認印の押印が必要であるということ、今後、軽微な誤字、脱字の訂正など、軽易な訂正であることが明らかである場合を除いて、都度、訂正事項を決裁権者に報告した上で、訂正箇所への決裁権者の認印押印の可否を判断する運用とすることを、本件文書に決裁権者の認印を押印した後、所属職員

企画総務課

イ 入札・随意契約結果の公表

委託業務の入札等結果のホームページ公表に係る事務マニュアルでは、予定価格 100 万円を超える委託業務の入札結果・随意契約結果を市ホームページで公表することとされている。また、随意契約の場合は、随意契約理由も公表することとされている。

しかし、美原区役所中央監視装置保守点検業務及び美原区役所本館非常用発電設備点検業務について、予定価格が 100 万円を超えるため契約結果を公表していたが、公表した契約結果に随意契約の理由を記載していなかった。

に周知、共有をしました。また、監査結果報告を受け、改めて令和 7 年 1 月 7 日に、上記運用について所属職員へ再度周知しました。

本件が発生した原因は、委託業務に係る随意契約理由について、ホームページで公表することに変更されたことを失念したまま、随意契約理由の項目が記載されていない従前の様式を流用して作成したことです。

御指摘を受けた後速やかに対応し、令和 6 年 9 月 17 日に随意契約理由をホームページに掲載しました。

再発防止策として、入札結果・随意契約結果のホームページ公表について、新たに随意契約理由の公表を要することとなった旨、改めて所属職員に周知、注意喚起し、本件業務に限らず、最新の通知、様式を確認した上で、業務を進めることを所属職員に指導しました。また、監査結果報告を受け、改めて令和 7 年 1 月 7 日に上記認識を所属職員へ再度周知、共有を行いました。

企画総務課

6

その他

個人情報の管理について、以下のとおり意見を付す。

[個人情報 の 適正 な 管理 について
(意見)]

個人情報 の 保護 に関する 法律 では、行政 機関 の 長等 は 保有 個人情報 の 安全管理 の ため に 必要 かつ 適切 な 措置 を 講じ なければ ならない と されており、本市 では、堺市 個人情報 の 適正 管理 に関する 要綱 に 基づき、保有 個人情報 が 必要 で なくなった 場合 には、速やか に 廃棄 すること と されている。また、堺市 文書 規程 では、保存 期間 の 満了 した 文書 については、少なくとも 毎年 1 回、廃棄 し なければ ならない と されている。

しかし、美原 保健 センター では、文書 の 保存 期間 が 満了 して 2 年 以上 経過 している にもかかわらず、病歴 等 の 要配慮 個人情報 の 記載 がある 医療 保護 入院 者 の 定期 病状 報告書 (208 人分) 等 の 個人情報 に関する 文書 を 廃棄 して いない かった。

美原 保健 センター は 要配慮 個人情報 を 含む 公文書 を 取り扱 っている こと を 十分に 認識 し、堺市 文書 規程 及び 堺市 個人情報 の 適正 管理 に関する 要綱 に 基づき、保存 期間 が 満了 した もの は 適時 に 廃棄 する など 個人情報 を 適正 に 管理 されたい。

当該 個人情報 に関する 文書 については、常時 施錠 している 倉庫 に 廃棄 文書 として 保存 して いましたが、廃棄 文書 を 管理 する 棚 以外 の 場所 に 置かれて いた こと で、廃棄 すべき 年 に 処理 できて いない かった もの です。

御意見 を 受け、要配慮 個人情報 を 含む 公文書 の 取扱い 及び 保管 など 公文書 の 適正 管理 について 改めて 課員 に対して 指導 を 行い、廃棄 文書 を 保管 場 所以外 に 置かない よう 注意 喚起 の 表示 を 行いました。

また、廃棄 時は 文書 主任 を 中心 に 複数 人で 廃棄 対象 文書 リスト と 照合 した 上 で 廃棄 漏れ が ない よう 徹底 します。

なお、当該 文書 については、他に 廃棄 漏れ が ない こと を 確認 した 上 で、令和 6 年 10 月 4 日 に 溶解 処理 により 廃棄 手続 を 完了 して います。

美原 保健 福祉 総合 センター

美原 保健 センター